

2025-2026

AMEDのご案内

国立研究開発法人日本医療研究開発機構
Japan Agency for Medical Research and Development



8つの統合プロジェクトのもとで、 基礎から実用化まで一貫した 医療分野の研究開発の推進に総力を注ぐ



国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）は、国が定める「健康・医療戦略」の下、我が国における医療分野の研究開発とその環境整備の中核的な役割を担う資金配分機関（ファンディング・エージェンシー）として、2015年に設立されました。設立以降、一貫して、医療分野の研究開発関連予算を集約し、基礎から実用化まで切れ目ない研究開発支援を実施しています。

第3期中長期計画の下では、第2期中長期計画期間に確立したモダリティ（創薬手法や治療手段等）を軸とする仕組みをさらに発展させ、8つの統合プロジェクトにより推進します。また、疾患領域に関連した研究開発についても、引き続き、領域別に統合プロジェクトを横断する形で柔軟なマネジメントを行います。

医療研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進し、絶え間なく創薬等シーズが創出されるよう、基礎研究を継続的・安定的に支援するとともに、出口志向を強化してリスクマネーの供給により成果の実用化を加速します。全ての統合プロジェクトに共通して、伴走支援の強化、医療DXやAI創薬の推進、国際展開に取り組みます。また、基礎研究・応用研究から臨床研究の各段階において、シーズを企業に導出することを含め、社会還元の見地をもって、各府省庁事業間をつなぐ支援の取組を整備し、体制強化にも取り組みます。研究への患者・市民参画など、医療研究開発における「社会共創」の取組も一層推進していきます。

感染症有事に備えた対応としては、統合プロジェクトに新たに感染症プロジェクトを立ち上げ、政府関係機関等との連携にも着手しています。2022年にAMED内に設置した先進的研究開発戦略センター（SCARDA）をはじめと

する「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づく取組を含め、ワクチン、診断薬・治療薬の開発体制の整備に取り組みます。

モダリティの多様化が急速に進むなか、分野横断的なアプローチによる創薬力の強化や国際競争力のある新規モダリティ開発の加速が求められています。国内外の様々な機関との連携を深めるとともに、情報収集・発信にも一層注力し、国際共同研究や人事交流を活性化することで、グローバルな視点でAMED全体の事業推進と成果の最大化を図りたいと思います。

患者さんや医療現場、研究者、産業界等のニーズを十分踏まえながら、世界最高水準の技術を用いた医療の提供、ひいては、健康長寿社会の形成に一層貢献できるよう取り組んでまいります。

2025年吉日

国立研究開発法人
日本医療研究開発機構
理事長

中 峯 春



8つの統合プロジェクト



医薬品プロジェクト

PD 近藤 裕郷

創薬標的の探索から臨床研究・治験に至るまで、幅広い研究開発を行います。また、アカデミアやスタートアップに対する絶え間ないシーズ開発支援により、革新的な新薬の創出を目指します。さらに、創薬研究開発に必要な高度解析機器・技術支援基盤及び大規模生産を見据えた製造技術基盤の構築や創薬エコシステムを構成する人材の育成・拡充など、研究開発力の向上に向けた環境整備に取り組み、持続可能な創薬力の強化を目指します。



医療機器・ヘルスケアプロジェクト

PD 佐久間 一郎

AI・IoT技術や計測技術、ロボティクス技術等を融合的に活用し、診断・治療の高度化のための医療機器・システム、医療現場のニーズが大きい医療機器や、予防・高齢者のQOL向上に資する医療機器・ヘルスケアに関する研究開発を行います。革新的な医療機器やプログラム医療機器(SaMD)等に重点を置いて、出口志向で海外市場への展開も視野に入れた医療機器の創出を進めます。



再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト

PD 五十嵐 隆

再生医療をはじめとする再生・細胞医療・遺伝子治療分野から、新たな医療技術になり得る革新的なシーズの発掘・育成、将来的な実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究開発の強化、新たな医療技術の臨床研究・臨床試験の推進、これらの医療技術の製品化に向けた研究開発、細胞・ベクターの製造基盤強化、我が国発の基盤技術開発及びCDMOへのノウハウ蓄積、若手研究者を含む人材育成、新規市場開拓を目指した取組等を進め、有効な技術を実用化につなげます。



感染症プロジェクト

PD 小柳 義夫

新興・再興を含む幅広い感染症の研究を推進するとともに、エイズや肝炎についての新たな知見を獲得し、予防法・治療法等の開発を促進する。平時に発生する感染症に対する医薬品等の研究開発も極めて重要であり、その基礎となる科学的知見の創出及び社会実装も見据えた研究開発にも取り組みます。

さらに、先進的研究開発戦略センター(SCARDA)においては、世界トップレベル研究開発拠点の形成による出口を見据えた研究開発や、重点感染症等に対するワクチン開発を通じ、国産ワクチンの開発に資する研究開発を基礎研究から実用化までシームレスに推進します。



データ利活用・ライフコースプロジェクト

PD 武田 伸一

がん、難病、認知症等の疾患レジストリ、ゲノム・コホート研究で得られた成果や検体に関する情報をデジタル化した加工データ基盤の整備・利活用を促進し、ライフコースを俯瞰した疾患の発症・重症化予防、病態解明、診断、治療等に資する研究開発を推進することで、ゲノム医療、個別化医療の実現を目指します。また、医療分野の研究開発等におけるデータ利活用を加速するようデータ基盤整備に取り組みます。



シーズ開発・基礎研究プロジェクト

PD 影山 龍一郎

アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モダリティの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎研究を推進するとともに、先進国や政策上重要な国々等との国際共同研究を強化します。また、基礎と臨床、アカデミアと産業界の連携を強化して、神経疾患・精神疾患の画期的な診断・治療・創薬等シーズ開発に向けた基礎研究を推進します。ムーンショット型研究開発制度の下で、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発(ムーンショット)を、所管府省と連携して推進します。



橋渡し・臨床加速化プロジェクト

PD 金田 安史

「革新的医療技術創出拠点」の機能を活用して基礎研究から臨床試験段階までの一貫した橋渡し研究開発支援を行うシーズ研究費事業等を実施するとともに、臨床研究中核病院について、国際共同治験の能力を強化するよう国際水準の臨床試験実施体制の整備を進めます。

また、医療への実用化を加速するため、大学発医療系スタートアップ支援プログラムを推進し、医療系スタートアップ伴走支援等の取組を強化します。さらに医学系研究力の強化を図るため、医学系研究支援プログラムを推進します。加えて、臨床研究中核病院の特色化と高度化を図ります。



イノベーション・エコシステムプロジェクト

PD 稲垣 治

創業ベンチャーに対する非臨床試験段階から臨床試験段階までの研究開発及びベンチャーキャピタルによるハンズオン支援を強化するとともに、革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けて、産学官が連携して取り組む研究開発及びその環境として我が国の創薬エコシステム整備を促進します。また、基金と企業原資の研究費を組み合わせ、医療上の必要性が高く特に緊要となった医薬品・医療機器等の研究開発を、産学官共同により推進します。また、創業ベンチャーエコシステム強化事業を推進し、認定VCの目利き力を活かして、ワクチン戦略を踏まえた感染症ワクチン・治療薬開発及び感染症以外の疾患に対する医薬品等の開発に資する革新的なモダリティの実用化開発を行う創業ベンチャーに対して支援を行います。



<疾患領域に関連した研究開発>

8つの統合プロジェクトを横断した以下の領域を設定。



PD プログラムディレクター
DC 疾患領域コーディネーター



基本概要

名称 国立研究開発法人日本医療研究開発機構
Japan Agency for Medical Research and Development (AMED)
※略称の「AMED」は「エーメド」と読みます。

目的 医療分野の研究開発における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進、成果の円滑な実用化及び医療分野の研究開発のための環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、健康・医療戦略推進本部が作成する医療分野研究開発推進計画に基づき、医療分野の研究開発及びその環境の整備の実施、助成等の業務を行う。

設立日 2015年(平成27年)4月1日

主務大臣 内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

根拠法等 健康・医療戦略推進法、国立研究開発法人日本医療研究開発機構法

組織等 ①役員 4名
理事長 : 中釜 斉
理事 : 屋敷 次郎
監事(非常勤) : 稲葉 カヨ 白山 真一
②職員 742名
(2025年(令和7年)1月1日現在)

予算 2025年度(令和7年度)
日本医療研究開発機構向け補助金 1,163億円
運営費交付金 67億円
調整費 175億円*

*科学技術イノベーション創造推進費の一部を充当見込み

※上記の他、基金事業・政府出資金事業を実施

本部所在地 東京都千代田区大手町1-7-1 読売新聞ビル

沿革 2013年(平成25年)6月
「日本再興戦略」閣議決定
2014年(平成26年)5月
「健康・医療戦略推進法」
「独立行政法人日本医療研究開発機構法」成立
2015年(平成27年)4月
国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)設立、「第1期中長期計画」開始
2020年(令和2年)4月
「第2期中長期計画」開始
2022年(令和4年)3月
先進的研究開発戦略センター(SCARDA)設置
2025年(令和7年)4月
「第3期中長期計画」開始

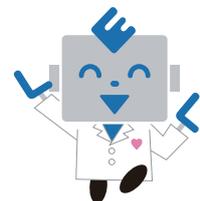
アクセス

本部

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-7-1 読売新聞ビル
Tel : 03-6870-2200 (代表)



<https://www.amed.go.jp>



国内事務所

創薬事業部 東日本統括部
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-5
室町ちばぎん三井ビルディング 8F
Tel : 03-3516-6181

創薬事業部 西日本統括部
〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町4-1-3
御堂筋三井ビル 6F
Tel : 06-6121-2806

海外事務所

ワシントンD.C.事務所
1920 L Street, Northwest, Suite 303, Washington, D.C. 20036, U.S.A.
Tel : +1 202-804-4056

ロンドン事務所
3 Waterhouse Square, 138-142 Holborn London, EC1N 2SW, UK